

令和7年度小型家電処理業務（単価契約）仕様書

1 業務名

令和7年度小型家電処理業務（単価契約）

2 業務の目的

赤磐市（以下「発注者」という。）は使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」という）に基づき、家庭で使用済みとなった小型電子機器等（以下「小型家電」という。）を赤磐市環境センター（以下「環境センター」という。）で回収、分別、保管する。

受注者は、発注者が回収・分別・保管した小型家電を処理、再資源化に関する関係法令を遵守し、かつ発注者の定める収集処理計画に従って誠実、完全に回収、再資源化を行うものとする。

3 契約期間

令和7年6月1日から令和8年3月31日までとする。

4 引渡し内容

（1）対象品目

受注者が回収する品目は、小型家電リサイクル法の対象となる品目として政令に掲げるすべての品目とする。

（2）予定数量

引渡し	71,000kg（予定数量のため増減することがある。）
フロン類回収・破壊等	55台（予定数量のため増減することがある。）

（3）引渡し場所

赤磐市環境センター（赤磐市津崎197番地1）

（4）引渡し方法

発注者は、環境センターに保管される小型家電が所定量を超える場合に、受注者へ通知する。

受注者は、発注者の資機材を用いて荷積み等を行うものとする。この場合の受注者の故意または過失による事故に係る一切の責任は、受注者が負うものとする。

（5）引渡し日時

環境センターの営業時間内に行う。

（6）引渡し頻度

概ね月1回程度

(7) 引渡しに係る費用

処理費：1 kgあたりに係る小型家電の引き取り価格（回収費用を含む）

(8) 計量

受注者は、発注者から小型家電の引渡しを受ける際、受注者の所有する設備で計量するこ

と。また受注者は、計量した小型家電の引渡し量及びその後の再資源化処理量を、遅滞なく発注者に報告すること。

(9) 保管

発注者は環境センター内での回収、保管のために必要な物品について、受注者から無償貸与とする。

物品の仕様は以下のとおりとする。

種 類	保管用ゲージ型パレット
大きさ	W 1 4 5 0 mm D 2 0 3 0 mm H 2 0 0 0 mm
数 量	環境センター内設置 8機
規 格	正面・側面からフォークリフトの爪を差し込める差込口を有していること。また、ゲージは小型家電が入った状態でも空の状態でもそのまま積み重ねて保管することができるものであること。 小型家電が入れやすく崩れにくく、こぼれにくい工夫がされていること。

5 小型家電の所有権の移転について

発注者から受注者に小型家電を引渡した時をもって、小型家電の所有権は発注者から受注者に移転するものとする。

6 注意事項

- (1) 受注者は業務上知りえた情報を第三者に漏らし、又はこの契約の目的外の目的に使用してはならない。この契約終了後も同様とする。
- (2) 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。

7 その他

- (1) フロン類の回収及び破壊については、使用済み小型家電フロン類回収・破壊等業務仕様書で定め、受注者に委託するものとする。
- (2) その他、この仕様書に定めのない事項及びこの仕様書について疑義が生じた事項は、必要に応じ発注者及び受注者が協議してこれを定めるものとする。
- (3) パソコン、携帯電話などの有価物の引き取りに係る有価物売払費については、契約後別途発注者及び受注者で協議するものとする。予定数量は1,400kgを見込む。（予定数量のため増減することがある。）

使用済み小型家電フロン類回収・破壊等業務仕様書

1 業務の目的

赤磐市（以下「発注者」という。）より引渡しをする家庭で使用済みとなった小型電子機器等（以下「小型家電」という。）のうち、フロン類を使用した機器について、その回収・破壊等を行うものとする。

2 契約期間

令和7年6月1日から令和8年3月31日までとする。

3 予定数量

55台（予定数量のため増減することがある。）

4 業務内容

（1）着手

フロン類の回収・破壊等を適切に行うことが確認できる書類を発注者に提出する。

（2）フロン類使用機器の選別

発注者より引渡された小型家電から、フロン類を使用した機器を選別する。

（3）フロン類の回収・破壊等

選別した機器について、使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」という）等の関係法令に従い、適正に処理をする。

（4）報告

（5）その他

関係法令に基づく手続きを行う。

5 契約方法

フロン類の回収・破壊等を行った小型家電1台当たりの単価とする。

6 その他

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を処理するための個人情報の取り扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、適正に取り扱わなければならない。

また、業務の遂行に当たっては、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律や小型家電リサイクル法等を遵守し作業を行うこと。

その他、この仕様書に定めのない事項及びこの仕様書について疑義が生じた事項は、必要に応じ発注者及び受注者が協議してこれを定めるものとする。